

中国都市部における「社区学院」の動向に関する考察

—北京市西城区社区学院を事例に—

馬 麗 華*

A study of the trend of “Community college” in urban area of China: *a case of Beijing West-City Community College*

LiHua Ma

After middle of the 1980's, in urban area of China, “Community”, in place of the interpersonal relationship which had been mainly connected around “Danwei or dān wèi” (office) before, came to be valued increasingly as the most basic unit in the society.

As life multipolarity and economy development, the community education began to be placed as an important part of “Community construction”. Starting with the provinces or cities where the economy highly developed such as Beijing and Shanghai, some experiment grounds of community education had been set up in the 1980's. “Community college” is placed in a center organization of the community education.

14 years had passed in 2008 since the community college was born in 1994. “Community college” is promoted, as a station supplying higher vocational education, adult higher education, vocational training, continuing education, and various social cultural life educations for residents of community. The community college still in the first stage of development has been faced to various problems.

This thesis By taking up the Beijing West-City Community College as a case, to pay attention to “Community College” in urban area of China, aims to clarify the character of the community College and the problem that has faced, from the establishment details and activities.

目次

- I. はじめに
- II. 「社区学院」の設立の背景
- III. 「社区学院」における取組み
 - 北京市西城区社区学院を一例にして—
 - A. 西城区の概要と西城区社区学院の設立
 - B. 西城区社区学院の位置づけと管理システム
 - C. 西城区社区学院の現状
 - D. 西城区社区学院の機能と役割
- IV. 「社区学院」の特質と今後の課題
 - A. 社区学院の特質
 - B. 社区学院の今後の課題
- V. むすび

I. はじめに

本稿は、中国都市部における「社区学院」に注目し、北京市西城区社区学院を事例として、その設立経緯、事業内容の分析から、中国都市部における社区学院の性格及び直面している課題を明らかにすることを目的とする。

1980年代半ば以降、中国都市部において、かつて「単位」(職場)を中心に結ばれていた人間関係に代わって、「社区」が社会における最も基礎的な単位としてますます重視されるようになり、生活の多元化と経済発展に伴い、社区教育は「社区建設」の重要な一環として位置づけられはじめた。1980年代到北京、上海などの経済が発達した省・市を皮切りに、いくつもの社区教育の実験地が設置されてきた。1990年代からは市場経済への転

*生涯学習基盤経営コース 博士課程

換につれ、「社区」機能が強化され、社区教育はかつてない発展を遂げた。表1のように、2008年現在まで、中国の半数以上の省・市において「社区教育実験区」が設けられ、中国教育部設置の「社区教育実験区」は総数で114個所に達した（うち34個所は社区教育模範区に指定されている）。

社区教育の中心的機関に位置づけられた多くの「社区学院」¹⁾は、社区居民に高等職業教育・成人高等教育・職場訓練・継続教育及び多彩な社会文化生活教育を提供しようとするものである。現在、中国においては、従来の職業大学・夜間大学・師範大学と技術学校を合併し、社区の実情に応じながら設立された「社区学院」が比較的多い。それは、教育資源の統合だけでなく、学校教育と社区教育を統合した新しい教育形態であるといえる。現在の中国都市部における社区学院には地域住民のために主として社区教育の学習機会を提供し、学習型社会実現に向かっているものが多い。

表1. 中国教育部設置の「社区教育実験区数」推移図

設置回	第一回	第二回	第三回	第四回
設置年	2001 年	2003 年	2006 年	2007 年
「社区教育実験区」設置数	28	33	20	33

出典：『中国教育年鑑』（2001年～2007）年により筆者が作成。

1994年末、上海で市政府に許可された実験型の金山社区学院設置後、経済的先進地域において既存の教育資源の統合やその組み合わせによって「社区学院」が相次いで誕生し、全国に広がる趨勢が見られる。2002年の『教育統計年鑑』によると、社区教育学校（中心）が2400箇所に達し、そこで教育を受けた人数は570万人で、2003年には700万人を超えた。

社区学院は気軽に立ち寄れる場として存在し、社区居民に学習機会を提供する社区教育の中心施設になっているといえる。この社区学院はますます重視されるようになり、社区教育と生涯学習システムの重要な一環として位置づけられている。とすれば、「単位」から「社区」への転換、市場化によって流動する中国社会に生きる人々は、どのようにして自分の生活を成り立たせようとしているのだろうか。さらに、伝統的な学校教育以外の場において、かれらはどのような教育を受けているのだろうか。社区教育の重要な一環をなす社区学院の本質を正しく把握することによってこのような問題の一端を明らかにできる。

しかし、社区教育の展開以降、中国における社区教育に関する研究は数多くあげられるが²⁾、社区教育ネット

ワークにおける「竜頭」（主導的施設）に位置づけられる「社区学院」に関する研究はあまりみられない。今までの主要な研究としては、牧野篤による上海市の社区学院を一例とした「社区学院」設置の背景とその機能に関する研究³⁾、新保敦子による各街道や鎮に設置される「社区」教育ネットワークの「骨幹」（基幹的施設）である「社区学校」の研究⁴⁾しか挙げられない。しかし、これらの研究では、「社区学院」の設置背景とその機能には触れているが、現在の社区学院が直面している課題については言及されていなかった。中国都市部社区教育展開のためには、中国の歴史と土壌の中で生まれた、社区教育ネットワークにおける重要な一環としての社区学院の特質と今後の課題を究明する必要がある。

以下、本稿では、社区学院の特質と今後の課題を明らかにすることを目的として、まず、中国都市部に焦点をおき、社区学院の設置背景の検討後、北京市西城区の社区学院を例にして、社区学院の機能について言及してみたい。これらを踏まえて、社区学院における現状分析を行うことにより、社区学院の特質及び直面している課題について論じたい。

II. 「社区学院」設立の背景

中国では、1990年代以来、上海、北京を始め、都市部で社区学院が次々と設立されてきた。2000年に全国で北京の朝陽社区学院、南京の秦淮社区大学、上海の南寧社区学院、閘北社区学院、長寧社区学院及び金山社区学院など6校の社区学院が設立され、2000年12月からは、教育部が全国的規模で社区学院の設立を推進し始める。

社区学院が推進されるようになってきたのは、社会の変化に深く関係し、時代に応じるものであったからである。牧野は上海市閘北区行健社区教育学院に関する考察を通して社区学院の設立背景を、主に社会の流動化への対応、経済格差拡大への懸念緩和に対する行政的責任の見地から述べた。牧野によると、「社区学院」の設置には、次のような要因が存在している。一つめは社会の急激な流動化とそれに伴う人々のあり方の急速な変容である。二つめは社会の変化に伴って、中国語で「社区」と呼ばれる地域コミュニティが行政的関与の対象となってきたということである。三つめは、社会の大きな変貌に伴って、「社区」住民の間に新たな学習活動が組織され始めていることである⁵⁾。

つまり、牧野の分析によると、社区学院の設立は社会の急激な流動化につれ人々自身のアイデンティティの変容・文化生活の多様化及び「社区」機能の強化に関係していると捉えられよう。確かに、改革開放後、特に1990年代に入ってからには国営企業改革、市場化の進展に伴

い、人々の就職先が多様化し、住宅制度改革⁶⁾が始まり、「単位」システムも大きな変革を迫られるようになった。こうして、社会の基礎組織としての「社区」建設が注目を浴びると共に、教育・学習機会も計画経済下の「単位」から市場経済下の「社区」へと転換されはじめた。また、「社区」建設のための教育も必然的に要請されるようになってゆく。最初、社区教育は、学校を中心に構想され、学校教育の充実・拡充のために、特に、教育経費の不足と青少年道德教育の不十分さという当時の学校教育の最大課題を解決するために、児童・生徒の「第二の教室」作りという学校支援的性格が強かった。その後、さらに社区住民を組織し共同学習、社区建設への共同参加を実施するための新しい教育機関が必要になりつつある事態に応じ、社区教育のネットワークにおける中核的機関として「社区学院」が旧職業学校などを借りて設立されるようになった。

また、人々の価値観の変化、人口流動化に対応するために、調和社会の建設、及び生涯学習社会・学習型社区の構築も呼びかけるようになった。中国では、1995年の全国人民代表大会で採択された「中華人民共和国教育法」の第11条⁷⁾において「生涯教育は今後の社会の発展の大勢である」とされ、さらに、1999年の第三次全国教育会でも、同様の確認が行われ、生涯学習社会構築へ向けての体制づくりは大きく進展した。こうして、生涯教育理念を背景に社会人対象のリカレント教育推進に重点的に取り組むべきであるなどとされ、社区住民にとって入学しやすい社区教育の牽引役としての「社区学院」に、生涯教育、学習型社区構築推進を目標にして、積極的に社区住民を学習者として受け入れる方策を講じていくことが求められる。

社区学院の設立の要因・背景について牧野の論じた点以外に、民衆の高等教育への要求の高まりもある。1980年代以来、経済の急速な発展により、中国の高等教育は、1999年から2006年まで、在学者数が年ごとに大きく増加し、そのスピードは国民経済の成長率を上回っている。高等教育の在学者数は、1998年の640万人から2006年の2,500万人に増大した。高等教育進学率も、1998年の9.8%から2006年の22%へ上昇したのである⁸⁾。これまでの中国高等教育発展の遅れは、政府の大学運営経費への投資不足と大学運営体制の画一性にある程度関連していると思われる一方、今後、普通大学の学生募集拡大を通じて高等教育大衆化を促進することは可能であるが、まだ発展途上国である中国にとって、単に政府の資金投入だけで巨大な教育基盤を支えることは極めて困難である。そのため、その資金不足が高等教育大衆化の進展を抑制するだけでなく、教育の需給関係の矛盾を増大さ

せる可能性もある。⁹⁾したがって、現実的条件のもとでの効率的な学生募集の拡大、高等教育大衆化の目標実現、高等教育規模拡大の順調な確保には、授業料を低く抑え、入学条件を緩和するなどを通じて、あらゆる人々に門戸を開き、多くの社区住民に大学教育を受けるチャンスを与えることができる社区学院が要請されるようになったのである。また、市場メカニズムを利用し高等教育の改革と活性化が迫られていることは言うまでもないが、市場需要に合わない専門課程を卒業しなかなか就職できない大学生が少なくない。それに対して、就労保障に関わる資格訓練・再就職教育などを行う高等教育機関としての「社区学院」の設置が必要になったといえよう。

Ⅲ. 「社区学院」における取組み

—北京市西城区社区学院を一例にして¹⁰⁾—

2001年に教育部により全国社区教育実験区として指定された西城区は、2002年5月に北京市教育委員会によって北京最初の「社区教育推進と学習型建設模範区」に認定された。さらに2008年には教育部によって「全国社区教育模範区」と命名され、北京だけでなく、全国でも先頭を切って社区教育活動が推進されている。社区学院の政策面と実態は常に変化しつつあるが、中国都市部における社区学院を動態的に考察するうえで、社区教育進展の最先端を代表しているが故に、有効な視点が得られる、モデルとしての北京市西城区社区学院を取り上げることは一定の意味があるといえる。従って、以下、西城区社区学院を研究対象として、社区学院の管理システム、経費、職員状況、カリキュラムの実際、機能・役割などの紹介を通じて社区学院の特質と課題を究明してみたい。

A. 西城区の概要と西城区社区学院の設立

西城区は区面積が31.66平方キロメートルであり、戸籍人口数と流動人口数を含めた総人口は87.8万人である。北京市の四つの中心区の最大区として55%の地域は市中心部にあり、経済発達、交通便利、通信発達が顕著な地域である。公安部の統計によると、2007年の地域国民総生産は1,082億元（2001年より12.7%増加）、一人当たりのGDPは162,712元（22,320ドルに相当）、平均可処分所得は21,107元に達している。

西城区社区学院の設立について言えば以下のようなになる。1998年以来北京市西城区区委、区政府は①北京市テレビ大学西城分校②北京市電大西城区中等専門学校分校③西城区職工大学④西城区財貿中等専門学校⑤西城経済科学大学⑥西城区職工中等専門学校など六つの既存地域成人教育機関のうちで学歴授与資格を持った学院・学

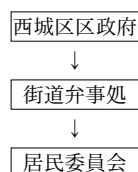
校を合併し、新たに「北京市西城経済科学大学」と命名した。さらに地域成人教育機関の社区教育機能強化のため、この2000年に合併した「北京市西城経済科学大学」の施設内にまた、「西城区社区学院」と「西城区文明市民学校総校」を設けた。そのため、一つの学校ではあるが、三つの学校名を持つ教育施設が成立したのである。つまり、「三块牌子一帮人马」（三つの看板が掲げられ、職員は共有される）という新形態の教育組織が設立されたといえる。特に、「社区学院」と「文明市民学校総校」の一体化によって社区建設と精神文明建設の機能が有効に結合されるようになったのが注目される。

B. 西城区社区学院の位置づけと管理システム

西城区社区学院は全区市民文明素質教育と街道社区教育の「龍頭」として、7つの社区教育学校、7つの文明市民学校中心校及び152ヶ所の居民委員会市民学校の教育を管理している。西城区社区学院は高等職業教育、成人高等教育、継続教育、通信教育、職業資格訓練、在職訓練及び社会文化生活教育を含め、総合的・社会的な、開放的・多層式の教育機関であると位置づけられている。

西城区では、区社区教育の管理体制については、現在、

図1. 西城区における党・政府指導体制の構図

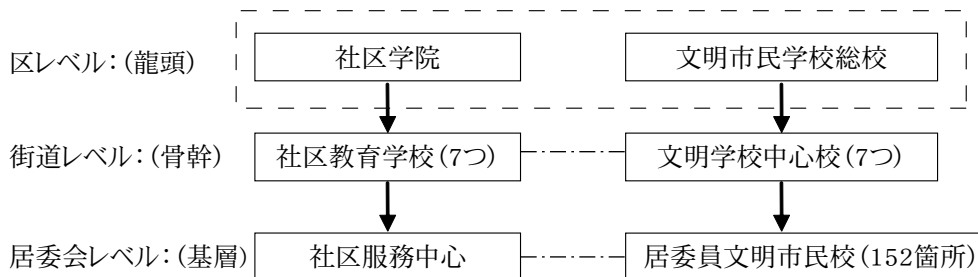


注：矢印は指導関係を示しているが、街道弁事処の社区居民委員会への指導関係は強制的なものではない。

図1のような党・政府による指導体制をとり、それは「区→街→居」（区政府→街道弁事処→居民委員会）という流れを形成している。この三層管理ネットワークの要としての区レベルにおける社区教育管理を強化するために、区政府は住民自治の原則に基づいて社区教育協会を育成援助し、社区教育弁公室を設置した。区内の民間成人教育関係者及び社区教育関係者の呼びかけによって2001年11月5日に結成され民間人主導の社区教育協会（民政部門から社団法人として正式に認可された）は、西城区の社区教育の展開において、極めて重要な意義を持っている。その意義は、この協会が、住民は社区教育の主体であり、住民参加なしには社区教育が成り立たないという考えを基底に据えている点にある。協会は主に社区教育管理運営の社会化の研究と実践を進め、この協会の発足は社区教育の推進体制が単一的な政府主導型から政府と社会組織共同推進型に転換しつつあることを意味しているといえる。

社区教育の学校も三層ネットワークによって設置されている。図2のように行政管理体制と党の指導体制があり、行政指導体制の側面では、区レベルの教育機関としては「社区学院」が設置され、区下の街道に「7つの社区学校」設置され、その下の居民委員会に「社区服務中心」（社区奉仕センター）が設置されている。こうして、社区教育の運営ネットワークが形成されているのである。2000年6月に、社区学院が区政府によって設立されるとともに、社区学院は「西城区文明市民学校総校」の事務機構として、前述のように職員と施設を共有している。例えば、西城区文明市民学校総校では、校長が区党委員会副書記に、常務副校長が社区学院院长に選任されている。つまり、社区学院と区文明市民学校総校は一体化されているのである。行政指導体制と同じように党指導体制の側面でも、北京市で真っ先に「文明市民学校総

図2. 西城区における三層社区教育ネットワークの構図



出典：西城区社区学院の現場調査により筆者が作成。

注：矢印は指導、協力の関係を示している。点線は連携の関係を示している。

注：社区学院と文明市民学校総校は職員と施設を共有しているので、「社区学院」と統一的に呼ばれている。

校」,「7つの文明市民学校中心校」,「152の社区文明市民学校」という整った文明市民学校の三層ネットワークが作られた。

C. 西城区社区学院の現状

1. 社区教育経費に対する区政府の財政支援

社区教育の経費を確保するために、区政府は2001年から社区教育専用の予算を設け、一人当たり毎年1元の基準で支給することを開始した。また政府は、予算のほかに、多様な方法で社区教育経費を賄うことを奨励している。さらに、区は社区教育の指導監督強化と奨励の制度化を図った。区のエデュケーション監督部門は2001年に「学習型社区」の評価基準を作り、毎年、各街道の社区教育の実施状況を評価し、社区教育において好ましい成果を上げた団体・機構と個人を表彰することにした。2006年には一人当たり毎年2元の基準で160万元の社区教育経費を支給している。2007年の教育、文化、医療、体育などに費やした支出は10.2億元、社区教育専用予算の支出は9.2億元で、西城区財政総支出額の24%である。

区政府の施設整備への予算投入重視によって、社区教育学校は近年大規模化の傾向を示している。7つの社区教育学校の総面積は16140平方メートル、区政府の投入金は3000万元である。全区で活動参加の住民は毎年60万人に達している。

2. 職員の状況

西城区社区学院は2000年に設立され、2008年現在、教師は200人を超えている（内訳は専任教師が100人に近く、大学卒業以上以上の教師は80%強）。学歴教育の在校生は5,738人で、34の専門コース、126のクラスに分かれて学んでいる。

卒業した四年制の本科・専攻科生総人数は約12,000人、非学歴教育としての育成訓練の卒業生は毎年2万人に達している。学習者の85%以上は西城区内の労働者、住民である。

3. 多様な教育・学習活動及びカリキュラムの展開

社区学院で実施している多様な教育は学歴教育、社区教育（この社区教育は文化素養教育を指す）と育成訓練にまとめられている。高等学歴教育には会計、商業、コンピューター、英語、広告芸術などの34の専門コースが設定されている。社区教育には、社区文明礼儀、ピアノ、将棋、囲碁、ピンポン、合唱、金融理財、美術、書道、京劇、国学、詩の鑑賞、声楽などのコースが設定されている。育成訓練・資格取得の学習では、主に社区の要請によって住民の要望に応じながら実用的な教育訓練を行っている。

表2. 徳勝社区学校におけるカリキュラムの設置

クラス	学習内容	学習時間 (Hrs)	学費 (元)
コンピューター (初級)	Windows操作入門 漢字入力方法	20	100
コンピューター (中級)	Word操作 web学習	20	100
コンピューター (PHOTOSHOP)	フォト処理	20	100
工芸	紙芸、布芸、飾り物、環境保護のための廃物利用	20	100
英語 (初級クラス)	英語入門、オリンピック英語100句	20	100
トレーニング (中年向け)	エアロビクス・ダンシング	20	100
トレーニング (高齢者向け)	舞踊基礎、ヨガ基礎	20	100
声楽レッスン	声楽基礎、合唱団練習、演劇ハーサル	20	100
電子オルガン	入門、音楽基礎理論、楽曲練習	20	100
中国画	写意中国画、密画中国画 (中国画の手法の一つ)	20	100
書道	書道基礎練習、顔体楷書、欧体楷書	20	100
デッサン	デッサン基礎、静物・人物の写生	20	100
親子美術クラス	親は一人の子供 (5才~12才) を連れて、一緒に民間伝統的な工芸美術作品を作ること	10回、毎週日曜日の午後	100

出典：徳勝社区学校へのインタビューにより作成。

注：顔体楷書は唐代の名書家として知られる顔真卿の書体である。欧体楷書は楷書の流派の一つ、唐の欧陽詢及びその子欧陽通の書体である。

特に社区教育の側面について言えば、7つの社区学校では、各区の実情によって教育資源を統合し、地域なりの特色を持つ教育カリキュラムを用意している。例えば、清朝時代の王府に位置している金融街社区学校は王府の残された古風な建築を利用し、「中華宮廷雅楽」（洋琴、箏などの古代の楽器）の教育を行っている。科学技術園から近い徳勝社区学校では、青少年向けの科技楽園、科学普及のための展覧事業を実施している。表2の徳勝社区学校のカリキュラム編成から社区学院と社区学校の社区教育が体系的に推進されている側面が伺える。

社区学院・社区教育学校のカリキュラム編成は住民の要求に応じて区の現有資源を統合しながら変化している。また、学院の教師・大学の研究者・企業の代表などで構成される課程づくりグループもあり、カリキュラム編成の研究プロジェクトもある。カリキュラムの編成の仕方は、まず全国的な経済・教育のマクロな調査とミクロな社区の発展実態調査・住民へのアンケート調査を行い、課程づくりグループ員の検討を通じて、社区教育委員会・社区学院・社区学校の評価と審査に合格した後、実施するというプロジェクトによっている。つまり、調査→カリキュラム設計→報告→評価・審査→実施とい

う教学・研究・實際を結合するプログラムを通じてカリキュラムが具体化されているのである。

4. 社区学校の状況

西城区では、市民教育を体系化、規範化するため、2005年に教委によって街道ごとに社区学校（社区教育学校とも呼ばれる）¹¹⁾が設立された。社区教育学校の教育的機能は以下のように分けられる。①区レベルの社区教育委員会と所在街道社区教育委員会の配置による住民向けの各種育成訓練活動②早期教育、校外教育、流動人口のための教育、高齢者教育、女性教育などの専門的教育③在職訓練④社区委員会基層市民学校と指導・協力して実施する訓練⑤市場ニーズに応じつつ、所在街道の実情とにらみ合わせて行うその他の訓練と理論研究。社区学校における教育・訓練内容は、主に科学知識普及教育、文化素養教育、再就職訓練、政治德育教育などに分けられる。科学知識普及教育は健康・体力づくり・計画出産・生活改善・旅行・環境保護などに関係するクラスや講座などで展開される。文化素養教育は定年退職者と小中学生を主な対象として、音楽・演劇・書道などの教育を通して文化芸術に関する知識・技能を社区住民に伝えながら、社区住民の芸術的教養を高めようとするものである。再就職訓練はレイオフ状態にある労働者、また市外からの出稼ぎ者に対して、多様な再就職教育・訓練、経営実務教育を展開する。政治道德教育では思想政治教育を中心に社会道德・法律法規などの教育を展開し、社区住民の政治的素養を高め、家庭の調和、近隣の融和・人間関係の円滑化を促進しようとしている。

D. 西城区社区学院の機能と役割

牧野は上海闸北区行健社区教育学院の機能について、理論研究、社区学校に対する人的資源の提供、当該区の

「社区」教育指導者の養成、模範講義や啓発活動による社区教育の充実、社区学校のための教材編集、区または県住民の学習・活動の拠点化の六点にまとめている。¹²⁾

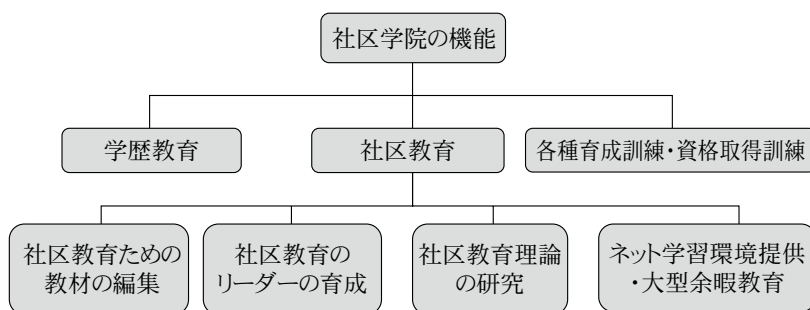
西城区社区学院の機能は牧野の論述した上海闸北区行健社区教育学院とほぼ同じである。西城区社区学院も卒業資格を授与する大学の正規の授業（学歴教育）とともに、社区住民の教育訓練を目的に学校卒業資格授与を目的としない教育・訓練（非学歴教育）としての社区教育を同時に担っている。したがって、西城区社区学院の機能と役割については、図3のように学歴教育、社区教育、各種育成訓練・資格取得訓練に分けられる。

ここで改めて、これまで検討してきた西城区社区学院の機能と役割をまとめておきたい。それは以下のようになるのではないか。

1. 多様化する住民の学習ニーズに応じるため、学歴教育を展開すること。

西城区社区学院において展開された高等学歴教育は多様に進められ、現在、34の専門コースと126のクラスが設けられている。社会の要請に適應するため、専門コースの増設が試みられているのである。北京市教育委員会の認可によって設立された社区学院では、入学は登録制で自由であるが、大学専攻科・四年制の本科レベルの学歴を取得するためには、社区学院で学習後、国家の独学学歴試験を受験する必要がある。但し、合格後獲得したものは教育行政系統で認定される学歴ではなく、労働行政系統で認定される資格である。このように、社区学院は高等学歴獲得のための予備校的機能を持っていると考えられ、現在、社区学院は大学転入学教育の面で、模索を重ねているところである。即ち、社区学院で単位制をとる課程を受講し、単位を取得して、大学三年に転入学していく方式の試みなどがそれである¹³⁾。

図3 西城区社区学院の機能



出典：西城区社区学院における現地調査により筆者が作成。

注：ここにいう社区教育は学歴教育・育成訓練以外の資素質、文化、教養教育などを指す。主に社区の実情によって行われた教育。

2. 社区の実情に応じ社区教育を展開すること。

1) 教材編集。そこでは、社区学校のための教材編集だけではなく、地域住民の性格・特徴に即して、各種の教材を編集している点が注目される（表3参照）。

表3. 西城区社区学院における社区学校のための教材編集の内容

教材種類	例
2008年オリンピックに向けた英語教材	『西城区指導者向けの常用英語』、『西城区市民向けの百句英語』、『オリンピック英語——外国人に会う時使う英語100句』、『オリンピック英語——北京市民向けオリンピック英語100句』など
住民素質向上のための教材	『西城区文明市民素質教育概論』、『西城区市民道德建設輔導材料』、『道德物語新編成』、『市民礼儀』、『礼儀知識の応答ハンドブック』など
「四進社区」活動展開のための教材	『四五法律普及教育輔導材料』、『電子西城——コンピューター大衆読本（1～6冊）』、『心脳血管病及び予防』、『足裏保健知識』、『亜健康及び予防知識』など

出典：西城区社区学院におけるインタビューにより作成。

注：「四進社区」活動とは、科学普及教育、文化体育活動、法律知識普及教育、医療活動（健康知識を含める）が社区に進出する活動を指す。2002年に全国で展開された。

2) 社区学校に対する人的資源の提供、社区教育の担当者・幹部養成の推進。

社区学院は全区社区教育の担当者・幹部及びボランティアの訓練を担当しているため、定期的に訓練クラスを開催する。例えば「英語小教員訓練班」、「礼儀教育教師訓練班」及び社区教育者向けの「実用文の書き方」講座、「社区活動企画」講座の展開などがそれである。また30ぐらいの専門コースを広く紹介し、64名の教師の担当授業内容をもとに作成されたパンフレットを195箇所の社区に配布することを通して、社区教育活動の内容面からも、社区教育担当者・幹部及びボランティアの社区学校展開を支援した。

3) ソフト面・ハード面の理論的研究と計画の策定。

社区教育はこれまでの中国では未経験の新形態の教育であるため、ソフト・ハード両面にわたる理論的研究と計画策定を行うことが必要である。例えばそのために、2004年には学習型社区構築推進のための『西城区教育2004～2010年発展綱要』が制定されている。また、生涯学習理念を活用し、2004年には「市民生涯学習得点記録カード制度」が試行されている。

4) 社区教育におけるインターネット学習の環境提供による大型余暇教育と娯楽活動の実施。

社区教育の宣伝・充実のため、「北京市西城区社区教育ホームページ」が作られている。2002年度から積極的に社区学院の学習ウェブサイトの制作を進め、最新情報

や開講情報を提供するだけでなく、英語、パソコンなどの学習機能を提供している。2008年ホームページでは西城区社区教育を素質教育・育成訓練・学歴教育に分類し分かりやすくその内容を紹介している。

社区学校が多様な余暇活動を実施しているのに対して、社区学院は主に大型の娯楽活動と余暇活動を主催している。例えば、年一度の「市民学習週間」活動を行った期間に、全区189校の市民学校は650回にわたり文化・体育活動（例、市民文化広場、市民学校文化・体育試合、市民学校書道撮影展覧会など）を実施した。参加人数は10万人を超えている。

このような大型余暇活動以外に同社区学院では、余暇のためのカリキュラムも編成されている。

3. 社区の経済発展推進のための各種育成訓練・資格訓練の実施。事実、社区学院では「実際、実用、実効」を理念として多彩な育成訓練と資格訓練が実施されている。

IV. 「社区学院」の特質と今後の課題

A. 社区学院の特質

西城区社区学院の動向を中心に、中国都市部における社区学院の性格を究明してみると、その特色は地域性、教育資源の統合性、教育内容の多様性としてまとめられる。

第一の特質は地域性である。これは社区学院の設立目的、機能及び学習者の構成からも明らかである。

社区学院の設立背景について、これまで社会組織の多様化と「社区」機能の強化、高等教育大衆化の急速な進展、生涯学習社会の構築という側面から言及してきた。「社区」機能の強化につれ、社区学院の設立が可能になるといえる。特に、社会組織の多様化、また地域経済の発展、人口の流動化による地域人口構造の多元化、レイオフの増加、人材需要の多様化、精神生活上の要求の高まりなどによって、社区教育の充実が要請された。これらの動向が著しくなるにつれ、社区学院が設立されるようになったといってもよい。一方、社区学院設立目的の一つは社区経済発展と住民生活の質向上を推進することである。西城区社区学院では社区の全体発展企画、人口構成、経済状況、住民の進学・就職の実態、学習要求及び変貌する社会メカニズムの要請などによって必要なカリキュラムを編成し、状況の変化に応じて調整している。前述のように、社会の要請に適應するため、専門コースの増設を試みている点が注目される。例えば、2006年に増設した「室内デザイン」コースなどは住民から高く評価されているコースの一つと言えよう。

また、西城区社区学院の機能の一つである各種育成訓

練・資格訓練は社区経済発展推進のためという色合いが濃厚である。社区発展の多様な需要に応じ、社区教育は積極的に各種人材を養成することにより、街道発展に必要な人材を提供することを目指している。そのいくつかの例として、1,000人が参加した公務員の英語学習活動、2,000余人が参加した西城区社区専門職員の在職訓練、600人が参加した国有企業改革理論と実務研修班などが挙げられる。

また、高齢者のための教養教育や資格訓練を受ける学習者はほぼ西城区の住民であることは言うまでもなく、四年制の本科・専攻などの学歴教育を受けるのも主に西城区での労働者、住民である。ここにも豊かな地域性が示されている。

第二の特質は教育資源の統合性である。物的資源、人的資源をめぐる現状から教育資源の統合性が明確に窺える。

社区学院の設立パターンは多様であるが、社区における職業大学、専門学校、通信大学などの教育資源を統合して設立した社区学院は全体の半数以上に達している。上述の西城区社区学院は六つの既存地域成人教育機関を合併したものである。

教育資源の統合は設立時期だけに止まらず、設立後も、活動の活発化のために地元の人的資源（退職者、文化人）・物的資源（小中学校の施設）統合の努力が展開されている。例えば、上述のように、社区学院は社区学校へ人的資源を積極的に提供している。そのために、小中学生を活用するだけではなく、全区2,500名のボランティアを活用するとともに、2004年には社区学院は本学院教師を「社区学院教師の社区ボランティア」活動に組織した。また、「実際・実用・実効」の理念のもとで育成訓練と資格訓練を実施している例を挙げれば、学院は西城漢方薬業種会社と共同で、中医学の専攻コースを開設し、西城区商委・建委と共同で「合同法」（契約書の書き方）の訓練を行った。いずれも社区学院における教育資源の統合性を典型的に示すものである。

第三の特質は教育内容の多様性である。上述の西城区社区学院の機能に関するまとめから、社区学院の教育内容には高等学歴教育、文化素養教育を中心とした社区教育及び各種育成訓練・資格訓練があることが分かる。

西城区社区学院は、生涯学習社会と調和社会構築のために、流動人口の増加と高齢化の進展¹⁴⁾に対応しながら、子どもや青年、働き盛りの世代、高齢者、流動人口も含めて、地域住民全体が気軽に参加できる形で、人間力向上などを中心に社区教育カリキュラムを総合的に提供する拠点となることを積極的に意図して事業を実施している。例えば、上述の社区教育のインターネット上に

は、主に、年齢によって早期教育、校外教育、リカレント教育、高齢者教育、対象によって外来人口、女性、障害者など、また内容によって医療、健康、家庭、旅行、法律など、多様な学習活動に役立つ20あまりの社区教育関連項目欄が準備されている。

また、前述したように住民の生涯学習機会を増やし、生涯学習人口を増加させる新たな工夫も試みられている。2004年における「市民生涯学習得点記録カード制度」の試行以来、現在2,160人がこのカードを持って生涯学習に積極的に参加している。特に、数多くの高齢者教育を行い、「老いても学ぶことができ、老いても楽しく生きることができ、老いても貢献することができる」教育を提供できるように、生涯教育システムの構築・カリキュラム編成のための有意義な模索を行ってきた。思想道德、科学知識、法律に関する教育などもまた、住民の文化素養及び住民全体の資質向上に貢献している。

さらに、職業教育と資格訓練は社区学院の際立った特徴の一つであり、社区学院の教育内容は多彩であるだけではなく、高い職業性も持っている。失業者の再就職のために、各種の家政訓練クラス、ケンブリッジ英語一・二級クラス、コンピューター学習クラスなどで技能訓練の場を提供している。育成訓練の内容が需要に応じて変化しているのも特徴的である。

以上のような社区学院の特質を見れば、社区学院が伝統的な学校教育とは異なる新たな教育・学習の場を切り開いたと言えるだけでなく、中国の歴史と土壌の中で生まれた社区教育の中核機関として、中国における生涯学習の推進と高等教育の普及・大衆化に大きく貢献していることが理解できる。言い換えれば、まず、社区学院は地域性を考慮しながら運営されているため、社区の経済発展と住民の教養向上に学校教育には代替されえない役割を果たしているし、社区の地域的特色を積極的に取り入れて事業を計画・実施しているので、人口流動化によって多様化する住民の学習要求への満足度を高めているのである。また、人々の学習要求に対応しきれない場合には、関係機関相互の連携推進を強め、人的資源、物的資源、財的資源などを相互に補完しあって事業を展開し、施設問題を解決し、経費不足をある程度補っているのである。

B. 社区学院の今後の課題

1994年に上海金山社区学院が最初に誕生してから、中国の社区学院は2008年までに14年の歩みを刻んできた。しかしまだ、多かれ少なかれ、依然として以下のような課題に直面している。

1. 国の政策・法による「社区学院」展開の公的保障

が求められている。とりわけ、生涯学習法や社区教育法の制定は切実な要求となっているといえよう¹⁵⁾。中国では社区学院の設立と管理に関する法規が全くないため、社区学院の設立基準を混乱させているからである。例えば「社区学院」、「社区教育大学」及び「社区大学」など、名称そのものが統一されていないだけでなく、社区学院を設立する実力が無いにもかかわらず、無理やり設立したため運営体制の不健全さや教師不足を来し、本来の役割をあまり果たしていない区もある。

また、上述のように、西城区の社区学院では、大学専攻科学歴教育を実施しているが、既にふれたように、教育行政系統からはその学歴を認められていない。社区学院における学歴教育は高等教育に属しているものの、直接教育部の審査・指示を受けない形になっているからである。とすれば、高等教育大衆化推進のためにも、社区学院の位置づけの見直しは急務である。

2. 経費不足は社区学院が直面している大きな課題の一つである。事実、前述のように、西城区では区政府が2001年の一人当たり1元を2006年の一人当たり2元の基準に引き上げて社区教育経費を支給し、社区教育施設の規模は拡大傾向を示しているが、経費不足は依然解決されていない¹⁶⁾。例えば、2007年の教育・文化・医療・体育などに費やした支出10.2億元は西城区財政総支出額の24%に達しているが、支給された社区教育経費160万元は10.2億元の0.15%しか占めていないからである。また政府からの社区学院に対する補助金は直接支援ではなく、政府の社区教育向け補助金からの支給による間接的なものであるため、市・区の財政収入によっては経営が不安定になっている。特に、近年の経済・社会の発展は、人口や産業の集中化により、経済格差が拡大させ、新しく設立された社区学院あるいは経済的基盤の弱い区では経費が確保できず、社区教育面で大きな課題となっている。経費不足のため、無料の教育活動の実施が制限され、低所得者の教育機会を確保できない場合も少なくないからといえよう。例えば、前述のように、住民の学習要求に対応するために、西城区社区学院では学習ウェブサイトの制作を進めている。しかし、このネットは外来人口や生活困窮者などには、まだ縁遠い存在であるといわざるを得ない。社区建設・社区住民の学習要求充足などを目指して、安価な学費、便利な通学、学習内容の弾力化・実用化などの特徴を持つ社区学院が求められている現在、経費不足の問題は、そのような社区学院発展にとって大きな足かせとなっているといわざるを得ない。

また、社区教育には非営利であることを基礎に、円滑な運営の実施が期待されている。現在では、学習者からの学費収入を増やす方向で「受益者負担」の方針が明示

されているが、社区教育において学費を多く徴収すると、社区学院の「社区性」と「公益性」を抑制するばかりでなく、学習者の学習意欲を高めるにも有益でないことは言うまでもない。学費の増加により、入学者数が減り、その結果さらに経費不足になるという悪循環に陥る恐れがあるからである。西城区社区学院の張主任は「教育費の私的負担の増加は家計を圧迫し、教育機会の均等、とりわけ低所得層の教育機会に影響を及ぼす可能性があると考えながら、有限の経費を利用し、できる限り多くの活動を実施することに努力するしかない」と発言している。経費増のためには、今後、企業支援のルートを通じて収入を増やす工夫もしていかなければならない。とすれば、例えば投資法規の制定、企業との連携などが必要であろう。

3. 協調的な社区教育管理組織の設置が求められている。社区教育の専門管理機構はまだ発展の初期段階にあるため、政府の教育行政部門との関係が明らかにされていない。例えば、西城区において2001年に結成された社区教育協会は主に社区教育管理運営の社会化の研究と実践を進めているが、この協会の発足は社区教育の推進体制が単一的な政府主導型から政府と社会組織共同推進型に転換しつつあることを意味している。しかし、この社区教育協会の機能と管理体制におけるその位置づけはまだ不明確なままである。

また、縦と横の管理ラインが不明確で、業務上の指導が徹底されていないという現状が社区教育の発展を制約し、社区学院の推進にも影響を与えている。前述のように、西城区社区学院では政府の教育行政機構によって管理されるが、具体的に高等教育機構、職業教育機構、成人教育機構及びその他の機構のどちらから管理されるかが不明確である。実は、社区文化、社区衛生、社区体育、社区サービスはそれぞれに対応する文化、衛生、体育、民政部門に管理されているが、社区教育は経済、社会、科学技術などと緊密な関係を持つことによって、管理職責はその他の組織部門と重なる場合もあり、管理範囲が確定されにくくなる。前述のように、西城区社区学院は西城区旅行局オリンピック向け専門職員の訓練基地としてオリンピック成功のために専門職員の礼儀・英語などの訓練を実施していた。オリンピックの直前、旅行局は市政府に指示された任務を仕上げるために積極的に社区学院と協力したが、経費不足の現状ではオリンピック後にも、この積極性を維持できるかどうかが危惧されている。諸機関が相互に協力しているが、規範的な管理体制の不明瞭、管理機能の不明確な状況下では、社区教育の展開が制約されるばかりではなく、政府の計画実施にも影響を与えている。これらの問題を考慮し、政府の管理

と住民の自治管理権限をどのように調整するか、政府の管理をどのように明らかに規定するかは今後の課題である。

流動人口の増加と高齢化の進展に対応し、住民の学習権・教育機会均等の実現のために、政府は最下部の組織に位置付く区レベル社区教育の実施状況を把握し、管理を強化し、より高いレベルの管理機構を設置しなければならない。この政府からの管理ラインには、「指揮」型ではなく、「指導—協調—参画」型という住民自治を強める方向性が必要である。

V. むすび

社区学院は社区における住民の学習機会保障を中心に据え、社区の需要と学習者のニーズに対する配慮、社区資源の統合などを下敷きにしなが学術的、社区的な多元化された課程を開設するものである。中国都市部における社区学院は創設時から14年を経ており、区によっては社区学院の格差があることは否めない。しかし、政府の経費補助の増加、社区学院の設立数と学習者人数の大幅な増加を始め、ようやく具体的な成果を挙げてきている。これらの成果には協力者としての社区学院運営スタッフの熱心な働きを見落とすことができない。教育と研究との二つの仕事に向いている普通の四年制大学教員より社区学院教員のほうが研究や課題が少なめなため（特に有名大学では、教育より研究を重視している教員は少なくない）、教育に専心することができるようになっている。とすれば、社区学院の増設により、四年制大学教員や管理者は、将来的には学生に対する上級学部教育、大学院レベルの教育及び高度な研究に集中することが可能になるとも考えられるのではないか。

しかし、上述の西城区社区学院のように、日常生活に最も近い社区の実態に即した教育・学習活動展開を推進しているところもあるが、全国的に言えば、社区学院はまだしっかり社区に根を張っておらず、様々な課題に直面している。社区教育に関する法規の制定、施設の設置・運営を中心とした社区教育行政による「環境醸成」、充分な経費を獲得し公益性を維持する多彩な社区教育活動の展開、地域の特色を重視した学習内容の充実以外に、社区学院に関する理論的研究、及び社区学院が十分に認識されるための宣伝・世論誘導なども求められている。

中国都市部における社区学院では、グローバル化・情報化の進展に応え、国際的視野に立ちながら社区化、大衆化された生涯学習機構構築への対応策が取られつつある。しかし一方で、農村部における社区教育、社区学院は未発達であり、地域格差を解消し、地域の実態に適合

した社区教育、社区学院発展のための対応策を打ち出す必要があるといえるだろう。農村部における社区教育、社区学院の普及とそのあり方に関する研究は今後の課題にしたい。

注

- 1) 中国では、「社区学院」の概念について多くの学者や現場専門職員によって論じられている。例えば、李继星は“社区学院は社区において、地方の教育行政の許可と指導を受け、社区居民に高等教育、職業技術教育と社会的な文化生活教育などを提供している教育・育成訓練実体である”と論じている（李继星『我国社区学院建设刍议』，高教探索，2002年第3期p.66）。また、楊应崧は“社区学院は社区作りのために、教育、社会、文化、娯楽を統合している新型高等教育機構であり、社区と教育の協力を体现し、特に社区教育と高等教育による協働である”（楊应崧『論創建中国特色社区学院的几个焦点』，教育发展研究，2000年）p.56）としている。
- 2) 例えば、吳遵民・小林文人・末本誠編著『当代社区教育新視野』，上海教育出版社，2003年『中国上海・無錫・蘇州「社区教育」調査報告書』，東京・沖縄・東アジア社会教育研究会，2002年中田スウラ“現代中国における地域教育活動の展開—北京市「社区」教育・承德市成人教育活動を中心に—”（『日本社会教育学会紀要』，No.32，1996年）pp.114—123，新保敦子“中国の生涯教育施設の発展と現代化—補習教育から学習社会実現へ向けて—”（小林文人・佐藤一子編著『世界の社会教育施設と公民館』，エイデル研究所，2001年）pp.187—200，などが挙げられる。
- 3) 牧野篤“都市部社会のセーフティネット・「社区」教育の展開—上海市の「社区」教育を一例として—”（牧野篤『中国変動社会の教育—流動化する個人と市場主義への対応』，勁草書房，2006年）pp.233—285。
- 4) 新保敦子“中国における社区教育の現状と課題—上海の社区学校に焦点を当てて—”（教育・生涯教育学編『早稲田大学教育学部学術研究』，2006年2月第54号）pp.1—11。
- 5) 牧野篤，*op.cit.* pp.268—274。
- 6) 中国の都市住宅制度改革は1978年にまで遡るが、1998年6月に開催された「全国都市住宅制度改革・住宅建設工作会議」では、かつての職場から職員に住宅を供給する制度が改変され、代わりに住宅商品化の方針が確認された。

- 7) ここで、社会主義市場経済の発展と社会の進化に応じ、教育改革、教育機関の連携を促進し、生涯教育を実施するべきであると指摘された。
- 8) ここでの数値は『中国教育統計年鑑』による。
- 9) また、経済格差による教育・文化格差は、主に大都市、省都に設置された高等教育機関の地方に「へりくだらない」とする伝統的運営体制の下で、さらに拡大されている。高等教育の受益度については、都市は農村より高く、大都市は小・中都市より高いのが現状である。これによって、高等教育の機能は十分に発揮されず、高等教育の展開範囲の拡大も制約されている。
- 10) 以下の調査内容は2008年5月28日～6月5日の西城区社区学院張主任、西城区教育協会の張会長、西城区社区教育委員会の職員、社区教育学校の校長・職員、社区学院・学校の在校生へのインタビューと西城区社区学院と徳勝社区教育学校、新街口社区教育学校、金融街社区教育学校、月壇社区教育学校の見学調査などによる。
- 11) 7ヶ所の社区教育学校が設置され、それは徳勝社区教育学校、展覽路社区教育学校、新街口社区教育学校、金融街社区教育学校、月壇社区教育学校、西長安街社区教育学校、什刹海社区教育学校である。
- 12) 牧野篤, *op.cit.*pp.275-278.
- 13) 例えば、朝陽区職工大学の基礎の上に発展した北京朝陽区社区教育学院は、全日制の大学に入学できなかった若年層へ高等教育の機会を提供し、区の普通高等教育機関（北京工業大学、北京聯大機械工程学院、對外経貿大学）と連携し、大学転入学教育のため、大学前期二年間の教育提供を試みている。しかし、このやり方はまだ極めて少なく、限られた資源を活用して高等教育以外にも、独学試験のための学歴補助教育を実施している。その他、ここでは社区の実情を踏まえて、外国語・パソコン学習・美術・武術・ダンス・書道・ピアノなどのコミュニティづくりのための講座・授業や事業を実施している。
- 14) 2007年における北京市総人口は1,700万人で、そのうち流動人口は510万人で総人口の30%を占めている（新聞『北京青年』2007年8月21日）。また、第5回国勢調査（2000年）によると、都市部と農村部における60歳以上の高齢者の割合はそれぞれ34.2%と65.8%となっているが、北京市の高齢化率は全国第4位となっている。2002年の「全国老年人口健康状況」によれば、50%以上の高齢者にとって社区は日常生活のすべてであり、コミュニティは多くの高齢者にとって最も重要な「場」となっている
- 康越「中国都市部における高齢者対策—北京市のコミュニティサービスを中心に—」〈西村成雄・許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』, 2008年3月〉pp.88-89を参照。
- 15) 一方、社区教育の先進地である直轄市・上海市でも2004年及び2005年に開催された市人民代表大会第12期第2回及び3回会議において、生涯教育関係の条例づくりが多く代表の連名によって提起された。そのため、上海市がすでにその制定に着手しようとしていた「上海市生涯教育条例」（仮称）が正式に人民代表大会常務委員会の5年間の立法計画の一環にとりいれられたのである。このことについては、毛放「上海における生涯教育法制化前期活動の始動」〈福建農林大学終身教育研究所・高等教育研究所・成人教育学院編刊『終身教育』, 2005年第3巻第4期〉pp.69-70, を参照。
- 16) 西城区社区学院の経費は主に政府（市政府・区政府街道弁事処）が提供した資金、学習者から徴収した学費及び住民・社会の寄付金で支えられている。